

平成28年度  
財務書類  
(統一的な基準に基づく財務書類)



平成30年3月  
四街道市経営企画部財政課



# 目次

## 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表とは	2
① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握	
② 発生主義による正確な行政コストの把握	
(3) 財務書類4表の相関関係	2
(4) 財務書類4表の作成基準及び作成対象範囲	3

## 2 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表	4
① 資産保有状況	
② 社会資本形成の世代間負担比率	
③ 住民一人当たり資産額、負債額	
(2) 行政コスト計算書	6
① 経常費用の構成比	
② 受益者負担比率	
③ 住民一人当たりの行政コスト	
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
① 基礎的財政収支	
② 債務償還可能年数	

主な用語解説	11
--------	----

一般会計等財務書類	12
-----------	----

全体財務書類	16
--------	----

連結財務書類	20
--------	----

# 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

## (1) 作成の目的

平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。その後、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示され、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」では、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準に基づいて財務書類を作成することとされました。

当市におきましても、これまで総務省方式改訂モデルに基づく貸借対照表等財務書類の公表を続けてきましたが、今回の平成28年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行することとなりました。

今後、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握するとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができそうです。

なお、財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、企業会計の考え方を採用し作成するものです。

	平成27年度決算以前 (総務省方式改訂モデル)	平成28年度決算以降 (統一的な基準)
発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	執行データに基づく仕訳 (発生主義・複式簿記の導入)
固定資産台帳の整備	整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が必須
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデルなど複数の方式が存在	統一的な基準によって団体間での比較可能性確保

## (2) 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される財務資料で、現行の地方公共団体の決算書である歳入歳出決算書を補完する目的で作成されています。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

財務書類4表を整備する効果として、以下の点があります。

### ① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握

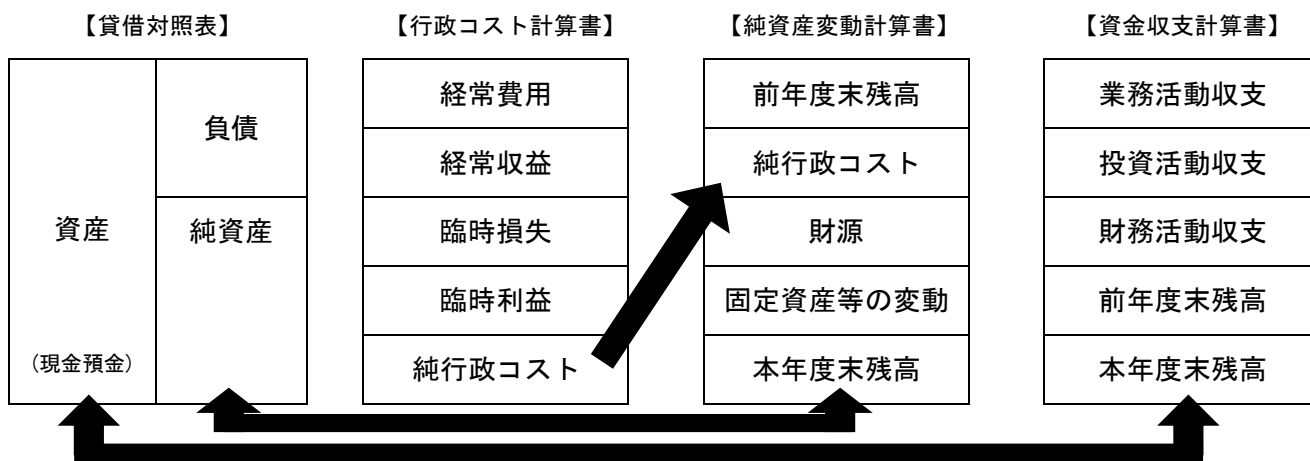
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覧表で明示（貸借対照表活用）。

### ② 発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書活用）。

## (3) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



#### (4) 財務書類 4 表の作成基準及び作成対象範囲

財務書類は、平成 27 年 1 月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」、の 4 つの財務書類を、一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である 3 月 31 日を基準として作成しています。

区分		対象
連結	全体	一般会計 霊園事業特別会計
		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計
		公益財団法人 四街道市地域振興財団 印旛郡市広域市町村圏事務組合 印旛衛生施設管理組合 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合 千葉県市町村総合事務組合 千葉県後期高齢者医療広域連合 印旛利根川水防事務組合

※ 公共下水道事業特別会計は、公営企業法の全部適用への移行期間であったため、作成対象範囲から除かれています。下水道事業は、下水道事業会計として、平成 29 年度分の全体財務書類から対象となります。

## 2 財務書類4表の説明

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額である純資産を表示します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

### 貸借対照表（概要）

資産 1,111億	負債 242億
<b>固定資産</b> 1,060億	<b>固定負債</b> 212億
・有形固定資産 995億	うち市債 200億
うち事業用資産 554億	<b>流動負債</b> 30億
うちインフラ資産 433億	うち市債 22億
うち物品 8億	
・無形固定資産 0.1億	
・投資その他資産 65億	
うち基金 50億	
	<b>純資産</b> 869億
<b>流動資産</b> 51億	
うち現金預金 16億	
うち財政調整基金 34億	

平成28年度末時点で、資産は1,111億円、負債は242億円、純資産は869億円となっています。

資産に占める負債の比率は約22%であり、資産のうち約2割について将来世代の負担となることが分かります。

### ① 資産保有状況

資産合計1,111億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が554億円（50%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が433億円（39%）となっています。資産合計のうち約9割が土地、建物、工作物といった有形固定資産であることが分かります。

### ② 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は22%となっています。

（社会資本形成の世代間負担比率）

（単位：百万円）

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率
有形固定資産	99,532	地方債等	22,142	22%

### ③ 住民一人当たり資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。住民一人当たりの資産額は120万円、負債額は26万円となっています。

（住民一人当たり資産額、負債額）

	金額（千円）	住民一人当たりの金額 （千円）
資産合計	111,129,476	1,202
負債合計	24,248,533	262
住民数(平成29年3月末)		92,427人



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政行動に伴うコストと、行政サービス受益者が納める使用料、手数料等の収入を表示しています。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

### 行政コスト計算書（概要）

経常費用 A 253億
業務費用 158億
人件費 57億
物件費等 97億
その他（支払利息など） 4億
移転費用 95億
経常収益 B 17億
臨時損失＋臨時利益 C   △0.9億円
純行政コスト（A－B－C） 237億

#### ① 経常費用の構成比

経常費用 253 億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が 97 億円（構成比 38 %）と最も大きく、次に補助金、社会保障給付など移転費用が 95 億円（構成比 38 %）、職員給与費などの人件費が 57 億円（構成比 23 %）となっています。

## ② 受益者負担比率

経常的な行政サービスの提供コストである経常費用と、行政サービス提供の対価である経常収益の割合を算定することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

受益者負担比率は、経常費用が 253 億円、経常収益が 17 億円ですので、6%となります。なお、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄われていることとなります。

## ③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの経常費用は 27 万円、経常収益は 2 万円、純行政コストは 26 万円となっています。

(住民一人当たりの行政コスト)

	金額 (千円)	住民一人当たりの金額 (千円)
経常費用	25,289,311	274
経常収益	1,642,049	18
純行政コスト	23,738,861	257
住民数(平成 29 年 3 月末)		92,427 人

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、平成28年度中にどのように増減したかを、財源、固定資産変動などの区分にして表示したものです。

#### 純資産変動計算書（概要）

前年度末 純資産残高 A 896億
純行政コスト 237億
財源 214億
税収等 156億
国県等補助金 58億
本年度差額 B △24億
その他 C △3億
本年度末 純資産残高 A + B + C 869億

平成28年度の純行政コスト237億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は214億円で、本年度差額は24億円となっています。

この本年度差額の24億円及び固定資産の変動などの3億円により、平成28年度の純資産は27億円減少し、平成28年度末の純資産残高は869億円となりました。（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の現金預金であり、現金預金の1年間の収支状況を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	公債、借入金などの収入、支出など

#### 資金収支計算書（概要）

##### 業務活動収支

業務支出 216億	業務収入 223億
業務活動収支 A 7億	

##### 投資活動収支

投資活動支出 19億	投資活動収入 12億
投資活動収支 B 7億	

##### 財務活動収支

財務活動支出 21億	財務活動収入 17億
財務活動収支 C 4億	

---

前年度末 資金残高 15億
------------------

+

本年度 資金収支額 A+B+C △4億
------------------------

+

本年度末 歳計外現金残高 5億
--------------------

||

本年度末 現金預金残高 16億
--------------------

平成 28 年度の業務活動収支はプラス 7 億円、投資活動収支はマイナス 7 億円、財務活動収支はマイナス 4 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナス 4 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 16 億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

## ① 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額から、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出します。基礎的財政収支は 1 億 7 千万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、市債発行を除いた税金や使用料・手数料などの収入と、過去に発行した市債などの元利償還額に充てる費用を除いた歳出の収支のことで、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスが現在の税金などで賄えていることを示しています。

（基礎的財政収支）

（単位：千円）

科目	金額
業務活動収支	706,489
うち支払利息支出	176,715
投資活動収支	△713,342
合計	169,862

## ② 債務償還可能年数

地方債残高等から充当可能基金を控除した実質債務が、業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、その何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務償還可能年数は、10 年となっています。

（債務償還可能年数）

（単位：千円）

	金額
将来負担額※1	26,935,730
充当可能基金残高※1	9,037,107
業務収入※2	23,355,201
業務支出	21,604,712

※1 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算式による。

※2 臨時財政対策債発行可能額を含む。

## 主な用語解説

<b>貸借対照表</b>	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

<b>行政コスト計算書</b>	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

<b>純資産変動計算書</b>	
税込等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

<b>資金収支計算書</b>	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入れ等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

**一般会計等貸借対照表**  
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	106,000,009	固定負債	21,195,767
有形固定資産	99,531,907	地方債	19,952,217
事業用資産	55,387,890	長期未払金	-
土地	30,107,193	退職手当引当金	542,371
立木竹	-	損失補償等引当金	83,882
建物	57,317,687	その他	617,297
建物減価償却累計額	△ 34,551,884	流動負債	3,052,765
工作物	6,252,288	1年内償還予定地方債	2,190,250
工作物減価償却累計額	△ 4,041,957	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371,967
航空機	-	預り金	534,217
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 43,668
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>24,248,533</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	304,564	固定資産等形成分	109,363,316
インフラ資産	43,254,422	余剰分(不足分)	△ 22,482,373
土地	14,871,033		
建物	311,847		
建物減価償却累計額	△ 182,214		
工作物	54,905,712		
工作物減価償却累計額	△ 27,642,895		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	990,939		
物品	2,421,790		
物品減価償却累計額	△ 1,532,195		
無形固定資産	15,930		
ソフトウェア	15,930		
その他	-		
投資その他の資産	6,452,172		
投資及び出資金	1,008,651		
有価証券	-		
出資金	1,008,651		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	605,485		
長期貸付金	-		
基金	5,050,672		
減債基金	381,011		
その他	4,669,661		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 212,636		
流動資産	5,129,467		
現金預金	1,648,443		
未収金	181,733		
短期貸付金	-		
基金	3,363,758		
財政調整基金	3,363,758		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 64,467	<b>純資産合計</b>	<b>86,880,943</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,129,476</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>111,129,476</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	25,289,311
業務費用	15,786,591
人件費	5,747,971
職員給与費	4,742,730
賞与等引当金繰入額	378,783
退職手当引当金繰入額	359,422
その他	267,037
物件費等	9,658,667
物件費	6,282,950
維持補修費	508,540
減価償却費	2,855,129
その他	12,048
その他の業務費用	379,952
支払利息	176,715
徴収不能引当金繰入額	53,560
その他	149,677
移転費用	9,502,720
補助金等	2,676,676
社会保障給付	4,994,359
他会計への繰出金	1,717,071
その他	114,614
経常収益	1,642,049
使用料及び手数料	507,278
その他	1,134,771
純経常行政コスト	△ 23,647,262
臨時損失	112,796
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,961
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	83,882
その他	22,952
臨時利益	21,196
資産売却益	21,196
その他	-
純行政コスト	△ 23,738,861



# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,634,514	109,756,419	△ 20,121,905
純行政コスト(△)	△ 23,738,861		△ 23,738,861
財源	21,372,197		21,372,197
税金等	15,551,193		15,551,193
国県等補助金	5,821,003		5,821,003
本年度差額	△ 2,366,664		△ 2,366,664
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,116	3,116
有形固定資産等の増加		2,231,784	△ 2,231,784
有形固定資産等の減少		△ 2,898,382	2,898,382
貸付金・基金等の増加		1,586,645	△ 1,586,645
貸付金・基金等の減少		△ 923,162	923,162
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 389,987	△ 389,987	
内部取引	-	-	
その他	3,081		3,081
本年度純資産変動額	△ 2,753,571	△ 393,103	△ 2,360,468
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	86,880,943	109,363,316	△ 22,482,373

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,604,712
業務費用支出	12,101,992
人件費支出	5,009,767
物件費等支出	6,803,539
支払利息支出	176,715
その他の支出	111,972
移転費用支出	9,502,720
補助金等支出	2,676,676
社会保障給付支出	4,994,359
他会計への繰出支出	1,717,071
その他の支出	114,614
業務収入	22,311,201
税込等収入	15,580,777
国県等補助金収入	5,519,464
使用料及び手数料収入	507,198
その他の収入	703,761
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>706,489</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,917,420
公共施設等整備費支出	973,966
基金積立金支出	870,926
投資及び出資金支出	22,528
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,204,078
国県等補助金収入	301,539
基金取崩収入	814,602
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	32,937
その他の収入	5,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 713,342</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,133,403
地方債償還支出	2,089,735
その他の支出	43,668
財務活動収入	1,756,900
地方債発行収入	1,756,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 376,503</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 383,356</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,497,582
本年度末資金残高	1,114,226
前年度末歳計外現金残高	518,680
本年度歳計外現金増減額	15,537
本年度末歳計外現金残高	534,217
本年度末現金預金残高	1,648,443

**全体貸借対照表**  
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,318,829	固定負債	26,933,962
有形固定資産	113,802,645	地方債等	19,952,217
事業用資産	55,387,890	長期未払金	-
土地	30,107,193	退職手当引当金	591,790
立木竹	-	損失補償等引当金	83,882
建物	57,317,687	その他	6,306,074
建物減価償却累計額	△ 34,551,884	流動負債	3,591,844
工作物	6,252,288	1年内償還予定地方債等	2,190,250
工作物減価償却累計額	△ 4,041,957	未払金	516,786
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,431
航空機	-	預り金	534,217
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 38,840
その他	-	負債合計	30,525,806
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	304,564	固定資産等形成分	124,262,278
インフラ資産	57,517,798	余剰分(不足分)	△ 22,944,116
土地	15,554,537	他団体出資等分	-
建物	1,050,712		
建物減価償却累計額	△ 535,900		
工作物	72,871,415		
工作物減価償却累計額	△ 35,271,540		
その他	4,861,321		
その他減価償却累計額	△ 2,127,035		
建設仮勘定	1,114,288		
物品	2,474,602		
物品減価償却累計額	△ 1,577,646		
無形固定資産	15,930		
ソフトウェア	15,930		
その他	-		
投資その他の資産	7,500,255		
投資及び出資金	1,008,651		
有価証券	-		
出資金	1,008,651		
その他	-		
長期延滞債権	1,521,113		
長期貸付金	-		
基金	5,677,646		
減債基金	381,011		
その他	5,296,635		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 707,156		
流動資産	10,525,140		
現金預金	6,773,521		
未収金	573,616		
短期貸付金	-		
基金	3,363,758		
財政調整基金	3,363,758		
減債基金	-		
棚卸資産	12,260		
その他	2,000		
徴収不能引当金	△ 200,016		
繰延資産	-		
資産合計	131,843,969	純資産合計	101,318,163
		負債及び純資産合計	131,843,969

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	42,299,493
業務費用	17,824,484
人件費	6,017,556
職員給与費	4,981,863
賞与等引当金繰入額	397,245
退職手当引当金繰入額	359,422
その他	279,027
物件費等	11,151,888
物件費	6,849,387
維持補修費	598,416
減価償却費	3,483,428
その他	220,658
その他の業務費用	655,039
支払利息	176,871
徴収不能引当金繰入額	151,193
その他	326,975
移転費用	24,475,009
補助金等	19,013,600
社会保障給付	5,004,732
その他	114,614
経常収益	3,230,759
使用料及び手数料	1,760,482
その他	1,470,277
純経常行政コスト	△ 39,068,734
臨時損失	150,762
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,961
損失補償等引当金繰入額	83,882
その他	60,918
臨時利益	21,196
資産売却益	21,196
その他	-
純行政コスト	△ 39,198,299

## 全体純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,542,757	120,634,205	△ 17,091,448	-
純行政コスト(△)	△ 39,198,299		△ 39,198,299	-
財源	37,110,923		37,110,923	-
税収等	20,244,834		20,244,834	-
国県等補助金	16,866,089		16,866,089	-
本年度差額	△ 2,087,376		△ 2,087,376	-
固定資産の変動(内部変動)		3,783,687	△ 3,783,687	-
有形固定資産等の増加		4,046,265	△ 4,046,265	-
有形固定資産等の減少		△ 1,683,753	1,683,753	-
貸付金・基金等の増加		2,744,721	△ 2,744,721	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,323,546	1,323,546	-
資産評価差額		-		-
無償所管換等	△ 155,614	△ 155,614		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	18,395		18,395	-
本年度純資産変動額	△ 2,224,595	3,628,073	△ 5,852,668	-
本年度末純資産残高	101,318,163	124,262,278	△ 22,944,116	-

# 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,639,309
業務費用支出	26,164,300
人件費支出	5,270,868
物件費等支出	8,296,759
支払利息支出	176,871
その他の支出	12,419,801
移転費用支出	24,475,009
補助金等支出	19,013,600
社会保障給付支出	5,004,732
その他の支出	114,614
業務収入	52,218,022
税収等収入	34,392,142
国県等補助金収入	16,564,550
使用料及び手数料収入	507,198
その他の収入	754,130
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,578,713</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,283,094
公共施設等整備費支出	1,880,911
基金積立金支出	1,163,691
投資及び出資金支出	22,528
貸付金支出	50,000
その他の支出	165,964
投資活動収入	1,519,603
国県等補助金収入	301,539
基金取崩収入	1,117,353
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	32,937
その他の収入	17,775
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,763,491</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,138,571
地方債等償還支出	2,094,903
その他の支出	43,668
財務活動収入	1,756,900
地方債等発行収入	1,756,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 381,671</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 566,449</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,805,754</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,239,304</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>518,680</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15,537</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>534,217</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,773,521</b>

**連結貸借対照表**  
(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	124,415,961	固定負債	28,056,420
有形固定資産	116,894,717	地方債等	20,318,784
事業用資産	56,521,229	長期未払金	23,495
土地	30,413,189	退職手当引当金	765,818
立木竹	-	損失補償等引当金	83,882
建物	58,894,621	その他	6,864,441
建物減価償却累計額	△ 35,370,384	流動負債	3,704,317
工作物	6,769,852	1年内償還予定地方債等	2,228,008
工作物減価償却累計額	△ 4,490,613	未払金	527,118
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,620
浮標等	-	前受収益	374
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	404,055
航空機	-	預り金	537,033
航空機減価償却累計額	-	その他	5,109
その他	-	負債合計	31,760,737
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	304,564	固定資産等形成分	127,406,267
インフラ資産	59,218,013	余剰分(不足分)	△ 23,479,845
土地	15,590,926	他団体出資等分	-
建物	1,086,501		
建物減価償却累計額	△ 554,402		
工作物	74,456,237		
工作物減価償却累計額	△ 36,266,671		
その他	4,861,321		
その他減価償却累計額	△ 2,127,035		
建設仮勘定	2,171,136		
物品	3,426,119		
物品減価償却累計額	△ 2,270,644		
無形固定資産	392,530		
ソフトウェア	15,956		
その他	376,574		
投資その他の資産	7,128,715		
投資及び出資金	48,682		
有価証券	-		
出資金	48,682		
その他	-		
長期延滞債権	1,521,387		
長期貸付金	9,073		
基金	6,256,728		
減債基金	381,011		
その他	5,875,716		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 707,156		
流動資産	11,271,198		
現金預金	7,367,657		
未収金	681,057		
短期貸付金	204		
基金	3,406,921		
財政調整基金	3,406,921		
減債基金	-		
棚卸資産	12,371		
その他	2,080		
徴収不能引当金	△ 199,092		
繰延資産	-		
資産合計	135,687,159	純資産合計	103,926,422
		負債及び純資産合計	135,687,159

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	50,421,901
業務費用	19,224,401
人件費	6,273,390
職員給与費	5,176,157
賞与等引当金繰入額	411,594
退職手当引当金繰入額	382,556
その他	303,083
物件費等	12,138,654
物件費	7,631,713
維持補修費	633,772
減価償却費	3,650,993
その他	222,176
その他の業務費用	812,357
支払利息	181,411
徴収不能引当金繰入額	151,193
その他	479,753
移転費用	31,197,500
補助金等	25,735,774
社会保障給付	5,004,732
その他	114,930
経常収益	4,252,205
使用料及び手数料	2,186,516
その他	2,065,689
純経常行政コスト	△ 46,169,696
臨時損失	150,762
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,961
損失補償等引当金繰入額	83,882
その他	60,918
臨時利益	23,958
資産売却益	21,213
その他	2,745
純行政コスト	△ 46,296,500



## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,781,543	123,449,734	△ 17,668,192	-
純行政コスト(△)	△ 46,296,500		△ 46,296,500	-
財源	44,281,256		44,281,256	-
税収等	24,084,702		24,084,702	-
国県等補助金	20,196,555		20,196,555	-
本年度差額	△ 2,015,243		△ 2,015,243	-
固定資産の変動(内部変動)		4,110,421	△ 4,110,421	
有形固定資産等の増加		4,210,918	△ 4,210,918	
有形固定資産等の減少		△ 1,778,227	1,778,227	
貸付金・基金等の増加		3,035,708	△ 3,035,708	
貸付金・基金等の減少		△ 1,357,977	1,357,977	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 153,889	△ 153,889		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	314,012		314,012	
本年度純資産変動額	△ 1,855,121	3,956,532	△ 5,811,653	-
本年度末純資産残高	103,926,422	127,406,267	△ 23,479,845	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,886,769
業務費用支出	27,391,756
人件費支出	5,512,377
物件費等支出	9,125,013
支払利息支出	181,411
その他の支出	12,572,955
移転費用支出	32,495,013
補助金等支出	27,033,287
社会保障給付支出	5,004,732
その他の支出	114,930
業務収入	61,652,296
税込等収入	39,501,551
国県等補助金収入	19,876,536
使用料及び手数料収入	925,131
その他の収入	1,349,077
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,425
<b>業務活動収支</b>	<b>1,766,952</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,457,161
公共施設等整備費支出	2,055,089
基金積立金支出	1,185,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,000
その他の支出	166,677
投資活動収入	1,575,658
国県等補助金収入	321,498
基金取崩収入	1,152,114
貸付金元金回収収入	50,245
資産売却収入	32,937
その他の収入	18,864
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,881,503</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,219,381
地方債等償還支出	2,172,498
その他の支出	46,883
財務活動収入	1,822,151
地方債等発行収入	1,799,536
その他の収入	22,615
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 397,230</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 511,781</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,344,935</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,833,154</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>518,869</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>15,635</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>534,503</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,367,657</b>